



移住支援について

養田 英雄 (日本維新の会)

問 本市と他自治体の移住パンフレットを見比べると、他自治体を参考にしたほうがよい点が散見されるが見解は。

答 移住パンフレットは市内7カ所で配布しており、本市の子育て施策や起業支援などの施策を分かりやすく紹介し、住んでみたいと思ってもらえるような内容に努めている。今後は、他の自治体も参考にしながらより一層関心を持ってもらえるよう工夫していきたい。

問 子育て世帯向けも大事だが学生などにも目を向けて、卒業後に住んでもらえるようターゲットを絞るなど検討していきたい。

答 住まいの行田会員の登録状況は、本市への移住定住に関心がある方へ加入してもらう住まいの行田会員については、本年6月1日時点で177名である。

問 年に2回ほど移住PRのためフェアに出展しているが費用対効果は。

答 昨年のふるさと帰郷フェアの相談者数は14名で、昨年から参加したJ-OWN移住・交流&地域おこしフェアの相談者数は5名だった。その効果等も踏まえて、今後のフェアへの出展は検討していきたい。

その他の主な質問
 ○市長の子育て支援政策
 ○コミュニケーションセンター
 みずしろについて



市の財政状況は、市長が掲げる政策を実現するのに耐える状況か

村田 清治 (令和研究会)

問 毎年度の経常収支比率が高止まり状態になっている。経常収支比率は経常的な経費、人件費、扶助費、公債費などに経常的収入、地方税、地方交付税、地方譲与税などがどの程度充当されているかを示している。この比率は、一般的に70%、80%が理想とされている。本市の経常収支比率は、90%を超えている年度が多いが政策の実現は可能なのか。

答 経常収支比率は、90%を超える高い水準で推移しており、財政構造の硬直化が進行している。このため、新たな財政需要に対応するための財源は少なく、財政運営の自由度が抑制された状況にあると認識している。今後においても、扶助費をはじめとする義務的経費は増加傾向にあり、経常収支比率は高い水準で推

問 移すことが見込まれることから、効率的で効果的な財政運営の徹底を図り、財政構造の柔軟性を高める必要がある。

答 公債費負担比率は、経常収支比率と同じように財政構造の弾力性を示すもので、借金の返済に對して市税などの一般財源がどの程度使われているかを示している。今後、公共施設やインフラ資産の老朽化対策が本格化するのを見据えた対策はあるのか。

その他の主な質問
 ○引き続き公債費が財政運営を圧迫することがないよう、公債費の削減及び抑制を図り、財政規律の堅持に努める。
 ○臨時財政対策債はいつまで続くのか。
 ○公債費負担比率の警戒ラインは何%か。
 ○膨れ上がった民生費をどう捉えるか。



私たちの身近な問題に目を向けて

岩崎 彰 (二倫の会)

問 行田市消防署所再編計画に基づく1署3分署体制から1署2分署体制へ移行し、デメリットはなかったのか。また、移行後、埼玉・野地区(前者)及び下忍・堤根地区(後者)の現場到着時間はどう変わったか。

答 両地区で到着時間の遅延が限定的に発生する。前者は、5・7分から7・9分に、後者は5・1分から6・5分に延伸した。しかし、前者は市内15地区のうち9番目、後者は7番目に到着平均時間が早い結果となり、市域全体では時間短縮となった。

問 市民から理解を得られたといえるのか。

答 検証結果の周知等により、理解を得られたと認識している。

問 昨年7月1日から生活道路の整備に係る要望は、自治会長と自治連会長連名で市に申請することになったが、要望者が直接申請できないのか。

答 軽微または緊急対応が必要な場合を除き自治会長が窓口となる。

問 アフターコロナで自治会の行事が増え、自治会長の仕事も増加が見込まれる。遠方の地権者に署名をもらう事案など相応な負担ではないか。

答 そういった事案が発生した場合、協力してやっていきたい。また、制度を改めてから1年が経過する。市民から意見をもらいながら検討したい。

問 観光に力を入れると同時に観光客を迎え入れる体制として、古代蓮の里、バスターミナル他のトイレの管理・清掃頻度はどうか。

答 全てのトイレについて、清掃業者による管理に加え職員や公園作業員が巡回も適宜行っている。

問 住まいの行田暮らし(行田市移住支援のホームページ)のアクセスが減っているが、今後、改善する計画はあるか。

答 より効果的な発信ができるよう常に内容の充実を図っていききたい。同じような取組が各団体で進められている中でどう差別化して発信していくかが非常に課題である。

問 住まいの行田暮らし(行田市移住支援のホームページ)のアクセスが減っているが、今後、改善する計画はあるか。

答 より効果的な発信ができるよう常に内容の充実を図っていききたい。同じような取組が各団体で進められている中でどう差別化して発信していくかが非常に課題である。

問 住まいの行田暮らし(行田市移住支援のホームページ)のアクセスが減っているが、今後、改善する計画はあるか。

答 より効果的な発信ができるよう常に内容の充実を図っていききたい。同じような取組が各団体で進められている中でどう差別化して発信していくかが非常に課題である。

その他の主な質問
 ○市長の子育て支援政策
 ○コミュニケーションセンター
 みずしろについて